



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略部長 (氏名) 渡辺 謙 (TEL) 03-6864-4261
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,877	△0.1	△187	—	△229	—	△3,258	—
29年12月期第3四半期	8,883	109.3	328	63.1	294	53.0	△134	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △3,258百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△389.30	—
29年12月期第3四半期	△16.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	7,272	3,640	49.8
29年12月期	8,495	6,841	80.4

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 3,624百万円 29年12月期 6,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年度12月期 下期（累計）	6,500 ～6,719	5.9 ～9.5	374 ～500	△6.5 ～25.0	357 ～483	△1.1 ～33.8
2018年度12月期 通期	12,033 ～12,252	0.6 ～2.5	△56 ～70	—	△101 ～25	—

	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
2018年度12月期 下期（累計）	271 ～346	42.2 ～82.0	32.32 ～41.35	799 ～925	△28.0 ～△16.6
2018年度12月期 通期	△3,258 ～△3,182	—	△389.27 ～△380.24	890 ～1,016	△57.3 ～△51.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社 （社名）株式会社GMG

除外 3社 （社名）株式会社マイネットエンターテイメント、株式会社マイティゲームス、株式会社S&Mゲームス

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	8,407,800株	29年12月期	8,266,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	106株	29年12月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	8,369,520株	29年12月期3Q	8,052,395株

（注）当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(連結損益計算書関連)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、底堅い内外需を背景に緩やかな景気の回復傾向が持続しており、雇用情勢の改善や設備投資の増加なども改善が見られております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループが事業を営む国内スマートフォンゲームの市場規模は、2019年度予想が11,397億円（前年比伸び率105.3%）、2018年度予想が10,815億円（前年比102.2%）、2017年度は10,580億円（同109.1%）、2016年度は9,690億円（同104.3%）というように、緩やかに成長しているものの成熟市場となっています（ファミ通ゲーム白書）。

当社グループは、ゲームメーカーが制作したスマートフォンゲームを買取や協業により仕入れ、独自のノウハウでバリューアップした後に長期運営を行うゲームサービス事業を営んでおります。成熟期に入ったスマートフォンゲーム市場では、引き続き業界構造の変化が進行しており、ゲームメーカーが自社のタイトルを当社グループのようなゲームサービス事業者に売却するニーズは拡大していくものと思われま

す。当第3四半期連結累計期間においては、株式会社レベルファイブのスマートフォンゲーム「オトメ勇者」の共同運営などを実施し、8タイトルの仕入（同会計期間では4タイトル）と4タイトルのエンディング（同会計期間では2タイトル）と契約終了に伴う2タイトルの運営終了（同会計期間なし）を行いました結果、同連結会計期間末の全運営タイトル数は38タイトルとなっております。また、1タイトル（同会計期間では1タイトル）の協業からのスキーム変更を行っております。

また、平成30年3月1日に当社グループが運営するゲームサービスの一部サーバーに対する不正アクセスが発生し、13タイトルに長時間メンテナンス等の影響が及んだこと等により第2四半期連結累計期間において業績に大きな影響を与えましたが、平成30年7月26日をもってサービス停止した13タイトル全てのゲームが再開し、インシデント発生以前の状態まで収益が回復しております。

なお、第3四半期会計期間において当社グループで運営しているタイトルのうち、予定されていた収益が想定以上に獲得できなかった2タイトルのエンディングを決定したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき15,936千円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,877,532千円（前年同期比0.07%減）、営業損失は187,836千円（前年同期は営業利益328,024千円）、経常損失は229,160千円（前年同期は経常利益294,406千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,258,224千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失134,248千円）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間末における当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,222,870千円減少し、7,272,941千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比618,466千円の増加）、売掛金の増加（前連結会計年度末比157,935千円の増加）があった一方で、のれんの減少（前連結会計年度末比943,540千円の減少）、繰延税金資産（固定）の減少（前連結会計年度末比399,468千円の減少）などがあったことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,978,223千円増加し、3,632,433千円となりました。これは主に、サーバー不正アクセス対策引当金の増加（前連結会計年度末比233,450千円の増加）、1年内償還予定の社債の増加（前連結会計年度末比744,500千円の増加）、社債の増加（前連結会計年度末比1,383,250千円の増加）があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比399,627千円の減少）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比116,006千円の減少）などがあったことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,201,094千円減少し、3,640,507千円となりました。これは、資本金の増加（前連結会計年度末比25,523千円の増加）、資本剰余金の増加（前連結会計年度末比25,523千円の増加）があった一方で、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3,258,224千円の減少）があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年11月13日公表の業績予想に関する修正の開示をご覧ください。
今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,069	2,910,535
売掛金	1,491,004	1,648,940
未収還付法人税等	267,299	42,860
繰延税金資産	34,430	13,934
その他	291,063	271,227
流動資産合計	4,375,868	4,887,498
固定資産		
有形固定資産	139,695	111,039
無形固定資産		
のれん	1,802,512	858,971
その他	263,321	127,443
無形固定資産合計	2,065,834	986,415
投資その他の資産		
長期前払費用	502,273	357,462
繰延税金資産	1,010,274	610,806
その他	401,866	319,719
投資その他の資産合計	1,914,414	1,287,988
固定資産合計	4,119,943	2,385,442
資産合計	8,495,812	7,272,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,566	299,601
未払金	241,858	356,268
短期借入金	73,200	—
1年内返済予定の長期借入金	619,692	220,065
1年内償還予定の社債	—	744,500
未払法人税等	41,612	89,681
サーバー不正アクセス対策引当金	—	233,450
その他	250,275	305,617
流動負債合計	1,538,204	2,249,183
固定負債		
社債	—	1,383,250
長期借入金	116,006	—
固定負債合計	116,006	1,383,250
負債合計	1,654,210	3,632,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,970,059	2,995,582
資本剰余金	2,950,616	2,976,139
利益剰余金	911,063	△2,347,161
自己株式	△105	△147
株主資本合計	6,831,633	3,624,414
新株予約権	9,969	16,093
純資産合計	6,841,602	3,640,507
負債純資産合計	8,495,812	7,272,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,883,712	8,877,532
売上原価	5,581,211	5,499,191
売上総利益	3,302,500	3,378,341
販売費及び一般管理費	2,974,476	3,566,177
営業利益又は営業損失(△)	328,024	△187,836
営業外収益		
受取利息	116	39
法人税等還付加算金	142	3,251
還付消費税等	115	523
為替差益	501	—
雑収入	416	715
その他	—	0
営業外収益合計	1,293	4,530
営業外費用		
支払利息	20,551	3,956
株式交付費	2,853	470
社債発行費	—	34,865
社債利息	—	5,489
為替差損	—	146
上場関連費用	4,000	—
事務所移転費用	7,505	—
その他	—	926
営業外費用合計	34,911	45,853
経常利益又は経常損失(△)	294,406	△229,160
特別損失		
固定資産除却損	2,116	2,826
減損損失	203,112	1,756,434
サーバー不正アクセス対策損失	—	※ 380,384
解約違約金	70,560	—
特別損失合計	275,789	2,139,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,617	△2,368,806
法人税、住民税及び事業税	128,772	84,090
法人税等調整額	24,093	805,328
法人税等合計	152,865	889,418
四半期純損失(△)	△134,248	△3,258,224
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,248	△3,258,224

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△134,248	△3,258,224
四半期包括利益	△134,248	△3,258,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,248	△3,258,224
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従って、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

サーバー不正アクセス対策引当金

当社グループである株式会社マイネットゲームス(旧株式会社マイティゲームスの一部タイトル)のサーバーへの不正アクセスが発生したことによる協業先への補填等の支出に備えるため、費用負担額として見込まれる金額を計上しております。

(連結損益計算書関連)

※ サーバー不正アクセス対策損失

当社グループである株式会社マイネットゲームス(旧株式会社マイティゲームスの一部タイトル)のサーバーへの不正アクセスが発生したことにより見込まれる協業先への補填等をサーバー不正アクセス対策損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。